プラスチック条約 交渉の現状と展望 上

削減求める国多数 素案に反映

東京農工大学
高田秀重教授に聞く

プラスチックによる汚染を防ぐ条約を策定するため、韓国の釜山で11月の末から12月の初めまで開かれた政府間交渉委員会は、生産規制などをめぐって合意することができず、来年改めて会議を開くことになりました。世界の専門家とともに、現地で各国政府の代表に働きかけを行った東京農工大学の高田秀重教授に、会議の意義と問題解決の展望について聞きました。（間宮利夫）

合意できなかったことは残念でしたが、プラスチック問題解決に向けて前進していることを感じられた、意味ある会議だったと思っています。会議に参加した170余りの国の過半数に当たる100前後の国が、有害なプラスチック製品とそれに添加されている有害な化学物質の生産と使用の禁止を求めて積極的に発言し、行動していたからです。

健康と環境守る

最終的に議長から提案された条約の素案には、それらの国の意見が反映されました。たとえば、条約の目的が人の健康と環境をプラスチック汚染から守るためであると明確に述べたうえで、プラスチックをその本体であるポリマーだけでなく、それに含まれている添加剤などさまざまな化学物質を包含する形で定義づけました。

韓国で開かれた政府間交渉委員会のルイス・バジャス議長（高田教授撮影）

これは、プラスチック汚染を化学物質問題として捉える、国際的な考え方に沿ったものです。ですから、規制対象には、漏出しやすく環境へのリスクの高いプラスチックだけでなく、人の健康と環境に有害な影響が懸念される化学物質を含むプラスチックなどをあげています。

具体的な製品や化学物質については、付属書にリストアップする方法が提案されています。各種使い捨てプラスチック、特に発泡スチロール製食品容器、光や熱を受けると添加剤の作用で断片化しやすい酸化型分解性ポリエチレン・ポリプロピレンなど。発がん性や生殖への悪影響が指摘されているフタル酸エステル類やビスフェノールAなどの化学物質も記載されています。

廃棄物管理漏れ

なぜ、参加国の多くが有害なプラスチック製品とそれに添加されている有害な化学物質の生産と使用の禁止を求めたのか―。それに反対した産油国などが主張し、日本政府も実質その立場だったのは、「廃棄物管理の強化」ですが、それだけではプラスチック汚染問題を解決できないという考えが世界中の人々の間に浸透してきたからだと思います。

廃棄物管理には、収集、リサイクル、埋め立て、焼却が含まれます。廃棄物管理の強化が必要なことは確かですが、これだけでプラスチック汚染をなくせないことは、実際に廃棄物の管理が進んでいる日本でさまざまな問題が起きていることからも明らかです。

収集、リサイクル、埋め立て、焼却、それぞれの項目について見てみましょう。

世界の環境を汚染しているプラスチックの大半は、廃棄物管理から漏れて流出したものです。たとえば、日本では90％以上回収されているとされるペットボトルが、河川敷や海岸を埋めつくしている現状は多くの人がご存じだと思います。

日本のプラスチックがハワイやその北の太平洋ごみベルトで多く見つかったり、アメリカ西海岸に漂着したりしています。このことは、廃棄物管理だけでは汚染をなくせないことを示しています。

次にリサイクルですが、日本でリサイクルされているプラスチックは全体の25％程度で、世界では10％以下にすぎません。その割合をあげようとしても、そもそもリサイクル率が低いのは、プラスチックがリサイクルに適さないという背景があるからで、うまくいきません。

プラスチックの本体であるポリマーは紫外線や熱で断片化しやすい性質があります。リサイクル中にも、こうした反応が進むわけですから、リサイクルして新しい製品をつくったとしても、何回もリサイクルできません。また、プラスチックは汚れやにおいが染み込みやすいので、取り除くには手間もエネルギーもかかるし、それを行うことで資源量が減ってしまいます。

（つづく）

プラスチック条約 交渉の現状と展望 下

韓国で開かれたプラスチック条約策定に向けた政府間交渉委員会で、世界の専門家とともに各国政府の代表に働きかけを行った東京農工大学の高田秀重教授の話の続きを紹介します。

東京農工大学 高田秀重教授に聞く

埋め立てについてみてみましょう。日本では埋め立てはプラスチック廃棄物の5%程度ですが、世界的にはこれまで生産されたプラスチックの約8割が埋め立てられています。埋め立てを行うと、プラスチックから有害な添加物が染み出して、長期にわたって河川、地下水、海を汚染し続けるという問題が発生します。

これは、私たちの研究で明らかになったことですが、東京都日の出町の最終処分場に2000年まで埋め立てられたプラスチック廃棄物から有害なビスフェノールAが染み出して、今も多摩川を汚染しています。つまり、プラスチックの埋め立ては、負の遺産として長く環境を汚染し続けることになるのです。

最後に焼却です。日本では、集めたプラスチックの最終処分方法として世界でも異常に多い70%を焼却処分しています。プラスチックを燃やすには、ダイオキシンなどの発生を少なくするため、高温で燃やせる炉や、有害物質を除去するための装置を備えた焼却場が必要となります。各自治体では、そのための焼却場を高額の費用をかけてつくっているわけです。

廃棄物管理から漏れだし、環境を汚染するプラスチック。東京を流れる荒川の河川敷（高田教授提供）

プラスチックを焼却すれば二酸化炭素が発生し、温暖化を加速することになります。

汚染は解決せず

このように、プラスチックの生産量を削減せず、有害な添加物を禁止しないまま、廃棄物管理をいくら強化しても、プラスチックによる汚染は解決しないことは明白です。

廃棄物管理を行うためには巨額の資金を投じてそのための設備を整備する必要があり、どこの国でもできることではありません。そうした国への資金援助が必要になるわけですが、それも合意できませんでした。

アフリカのルワンダの代表がプラスチックの生産量・消費量の削減と有害な化学物質の禁止などで拘束力のあるプラスチック条約とするよう発言し、多くの国々がそれを支持したのは、そうしたことも大きな要因です。

これらのことからも、プラスチック汚染をなくすには、廃棄物管理という「出口」ではなく、蛇口を閉める、つまりプラスチックの生産量・消費量を削減するという「入り口」での対策が必要なことは明らかです。

これまで5回開かれてきた政府間交渉委員会に私が直接出向いて各国政府の代表に働きかけたのは今回が初めてでしたが、産油国などの姿勢は一貫して同じで変わっていなかったといいます。

日本もプラスチック廃棄物管理の強化が中心で、産油国と同じ立場です。会合では、プラスチックの生産量・消費量の削減と添加物の禁止などを求める国々と行動を共にすることはありませんでした。

人体に悪影響も

断片化しやすい性質によって目に見えないほど小さくなったマイクロ/ナノプラスチックが環境中に大量に存在し、食物連鎖などを通じて人間の体にも入り込んでいます。私たちの研究で、日本人の血液や臓器からこのような微小化したプラスチックと添加剤が検出されています。

人体に入り込んだマイクロ/ナノプラスチックは、腸などに炎症を起こしたり、免疫に悪影響を及ぼしたりする可能性があることが報告されています。添加剤は、男性の精子数の減少や、女性の子宮内膜症と乳がんの増加や流産に関連している疑いがもたれています。

このように、今回の会合の最終段階で議長が示した素案に盛り込まれた具体的なプラスチック製品や化学物質は一刻も早く生産の削減・禁止が必要です。プラスチックと添加剤が人の健康と環境への重大な脅威となっていることを日本や産油国などの政府に、私たち専門家が伝えていく活動がいっそう重要になっていると感じています。

重要なことは、合意を待たずに各国がプラスチック削減を進めることです。政府間交渉委員会に参加した国の多くが、削減に積極的に取り組む立場だったわけですから、それらの国が取り組みを進めれば、プラスチック汚染を改善することにつながるでしょうし、反対の立場だった国々の姿勢を変えていくことにつながるでしょう。

（おわり）

蛇口閉める「入り口」の対策こそ